キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー		Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 17,430		定期預金の預入による支出	△ 4,600
	材料の購入による支出	△ 8,507		定期預金の戻入による収入	6,000
	その他の業務支出	△ 6,588		有形固定資産の取得による支出	△ 6,252
	運営費交付金収入	7,135		無形固定資産の取得による支出	△ 50
	補助金等収入	1,057		施設費による収入	67
	寄附金収入	78		資産除去債務の履行による支出	△ 113
	医業収入	26,840		その他の投資活動による収入	1
	研修収入	50		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,948
	研究収入	913	Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育収入	280		長期借入による収入	600
	その他の収入	109		長期借入金の返済による支出	△ 986
	小計	3,935		長期未払金の返済による支出	△ 5
	利息の受取額	8		リース債務償還による支出	△ 809
	利息の支払額	△ 278		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,665	Ⅳ	資金減少額	△ 2,484
			Ⅴ	資金期首残高	7,139
			Ⅵ	資金期末残高	4,656

損失の処理に関する書類

（平成25年９月18日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 4,349	Ⅱ	次期繰越欠損金	△ 4,349
	当期総損失	△ 1,666			
	前期繰越欠損金	△ 2,683			

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	778
	⑴ 損益計算書上の費用	36,833	Ⅲ	損益外減損損失相当額	8
	業務費	34,607	Ⅳ	損益外除売却差額相当額	0
	一般管理費	1,192	Ⅴ	引当外退職給付増加見積額	△ 1,036
	財務費用	277	Ⅵ	機会費用	392
	その他経常費用	72		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	392
	臨時損失	685	Ⅶ	行政サービス実施コスト	9,202
	⑵ （控除）自己収入等	△ 27,773			
	医業収益	△ 26,489			
	研修収益	△ 49			
	研究収益	△ 736			
	教育収益	△ 281			
	その他経常収益	△ 215			
	臨時利益	△ 3			
	業務費用合計	9,061			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～50年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。